

業務説明資料

1 件名

横浜市青少年に関する調査業務委託

2 調査の目的

青少年の抱える課題を把握し、困難に陥る前に予防することを目的に、ひきこもり、依存症、インターネットトラブルなど、多様化する青少年を取り巻く課題等について調査を行う。調査結果を分析し、今後の青少年施策等に反映するための基礎資料とする。

3 履行期限

契約締結日から令和3年2月26日まで

なお、業務内容別の履行期限については、個別に指定した期限による。

4 履行場所

横浜市内

5 調査の概要

(1) ヒアリング調査

ア 調査の対象

横浜市内に居住または通学する概ね16歳から22歳まで（高校生、大学生世代）の男女個人または属性ごとのグループ（1グループあたりの人数は5～6名程度とする）

イ 調査回数

個人ヒアリングとグループヒアリングを合わせて10回程度

ウ 協力依頼方法

委託者が各学校等に協力者の募集を依頼する。

エ 実施方法

対象者及び対象者のグループ分けは委託者が学校等と調整の上、決定する。また、協力者への連絡調整、当日の進行は委託者及び委託者の関係団体が行う。

ヒアリング時間は、個人ヒアリング30分程度、グループヒアリング90分程度とする。

オ ヒアリング項目

10項目程度

カ 主なヒアリング内容

- (ア) 過去6か月以内に悩んだこと
- (イ) 悩み事の解決方法
- (ウ) 悩み事等についての相談先
- (エ) 支援機関や青少年の施設について
- (オ) 情報入手の手段
- (カ) 依存症に関すること（ゲーム、SNSなどの利用時間や頻度など）

キ 調査期間

令和2年9月上旬～下旬（3週間程度）（予定）

ク 協力者への謝礼

別途、委託者から直接、協力者への謝礼あり（QUOカードの予定）。

(2) アンケート調査

ア 調査の対象

横浜市内に居住または通学する概ね 16 歳から 22 歳まで（高校生、大学生世代）の男女個人

イ 対象者数

3,000 人

ウ 抽出方法

委託者が複数の高校や大学、青少年が利用する施設等 10 か所程度に調査協力を依頼する（1 か所あたり 300 枚を配布）。

エ 調査方法

インターネット回答及び調査票回答

調査協力校等に、生徒等に対するアンケート調査票（以下、「調査票」という。）及び返信用封筒の配布を依頼する。

配布対象者は協力校等の任意とする。

調査票の表紙には対象者への依頼文、回答フォームの URL 及び QR コードを掲載する。回答方法は、調査対象者がインターネット回答、調査票回答の一方を選択する。

調査票による回答は、対象者が記入済みの調査票を受託者の事業所宛に直接郵送することとする。

オ 質問数

20 問程度

カ 回答方法

無記名、選択式（一部記入式）

キ 主な調査項目

5 (1)カと同様の内容で、選択式で簡潔に回答できる項目とする。

ク 調査期間

令和 2 年 10 月上旬～下旬（1 か月程度）（予定）

6 委託業務内容（時期は変更の可能性あり）

(1) ヒアリング調査の準備（令和 2 年 8 月中旬～9 月上旬（予定）の期間で行うこと）

5 (1)カを踏まえたヒアリング調査の設計支援を行う。

(2) ヒアリング調査への同席（令和 2 年 9 月上旬～下旬頃（予定））及び発言録の作成

委託者が青少年に対し実施する個人ヒアリング及びグループヒアリングに同席し、発言録を作成する。

発言録の提出期限：最終のヒアリング実施日から 2 週間以内

(3) アンケート調査の準備（令和 2 年 8 月中旬～9 月上旬頃（予定）の期間で行うこと）

5 (2)キを踏まえたアンケート調査の設計支援を行う。

(4) 調査票及び返信用封筒の作成、印刷、発送（令和 2 年 9 月中旬～下旬頃（予定）の期間で行うこと）

受託者は委託者と協議の上で調査票及び返信用封筒を作成し、必要部数を印刷する。

調査票は A 4 版 8 ページ程度、A 3 中綴じ白黒印刷とする。

返信用封筒は、長形 3 号で、封緘シールが付いているものとする。返信先は、受託者の事業所とする。ただし、委託者が実施する調査である旨の記載をすること。

印字済みの全ての返信用封筒に 1 部ずつ調査票を入れ、配布用セットを作成する。その際、封はしないこととする。

受託者は、委託者が別途指示するところにより、上記の配布用セットを調査協力校等に送付する。

なお、インターネットでの回答は横浜市電子申請システムを利用することとし、調査票の表紙に回答フォームの URL 及び QR コードを記載する。

(5) 調査票の回収（10月中旬～11月上旬）

調査票での回答を選択した対象者の調査票は、受託者の事業所で回収する。

郵送された調査票入りの封筒を開封し、次に示すとおりデータ入力を行う。

なお、調査票での回答者数は、対象者の10%と見込む。

(6) 調査票によるアンケート回答の記載内容データ入力（10月下旬～11月上旬）

ア インターネット回答分

委託者が各対象者の回答をファイル（マイクロソフト社 Excel 形式（以下、「Excel」という。）」）に抽出し、受託者にデータを提供する。

イ 調査票回答分

返送された調査票に記載された内容を、委託者が別途指定するデータ入力シート（Excel）に入力する。

入力後、入力者以外の者が入力内容を確認する。

上記ア、イそれぞれの入力作業終了後、一つの Excel ファイルにまとめる。

なお、回収した調査票は、データ入力後に委託者に引き渡すこととする。

(7) アンケート結果の集計・分析（1か月程度）（令和2年11月上旬～下旬（予定））

受託者は委託者から提供されたファイルをもとに、単純集計、クロス集計を行い、分析を行う。

必要に応じ、委託者と集計・分析方法を協議する。

単純集計後、結果を委託者に提出する。

単純集計の提出期限：令和2年11月30日（月）

(8) 調査報告書及び報告書概要版の作成（2か月程度）（令和2年12月上旬～令和3年1月下旬（予定））

ヒアリング調査及びアンケート調査の結果と分析をまとめ、調査全体の考察を含めた報告書を作成する。

報告書には、以下の項目を掲載することとし、掲載内容や体裁等については、委託者と調整しながら作成する。

ア 調査の概要

イ 調査結果を踏まえた考察

ウ 単純集計の結果

エ クロス集計の結果

オ 調査票

※ ウ及びエについては、グラフを用いて視覚的にわかりやすい形で表すこと。また、グラフは、白黒で印刷した場合も内容がわかるものとする。

7 成果品等

成果品は次のとおりとする。なお、成果品が電子データである場合、CD-Rなどに記録して提出する。

(1) 分析データ

クロス集計・分析結果報告の電子データ

(2) 依頼状

作成・使用した依頼状の現物と電子データの1式

(3) 報告書及び報告書概要版の現物3部と電子データ

8 納品期限

令和3年1月25日(月)

納品後、文章等の調整を行う場合があるが、その場合は、令和3年2月26日までに調整を終了する。

9 その他

(1) 業務の実施に関しては、プロポーザルの内容にかかわらず、横浜市と協議の上、行う。

(2) 業務の全部を再委託することはできないこととする。